

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,573,116	4,412,173	17,737,807
経常利益 (千円)	55,218	112,928	175,867
四半期(当期)純利益 (千円)	23,388	50,030	23,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,987	54,027	31,897
純資産額 (千円)	3,341,287	3,327,069	3,304,118
総資産額 (千円)	12,091,696	12,396,545	11,481,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.13	0.27	0.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	25.7	27.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災被害の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引き続き経営基盤の強化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,412百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は152百万円（前年同四半期比52.1%増）、経常利益は112百万円（前年同四半期比104.5%増）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期比113.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当事業部門は、総合100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、フレッツ福島店（大阪市福島区）、フレッツ西武園店（埼玉県所沢市）、フレッツ江坂公園店（大阪府吹田市）ならびにフレッツ香里ヶ丘店（大阪府枚方市）の4店舗であり、当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLEET'S」を直営店舗53店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗5店舗の合計95店舗を運営しております。

当連結会計年度においては20店舗の新規出店を計画しており、引き続き、フレッツ西島店（大阪市此花区、7月13日）、フレッツ相模原若松店（相模原市南区、8月中旬）、フレッツ塚原店（大阪府高槻市、8月下旬）ならびに百圓領事館横須賀中央店（神奈川県横須賀市、9月上旬）のオープンを予定しております。

また、既存店におきましては、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを実施して飽きのこない売り場環境を整えてまいりました。

店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しも計画的に進めると同時に、経費の削減などに

も引き続き取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,433百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

カラオケ関係事業部門

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社の両社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも取り組んでまいりました。

また、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、景気低迷の影響などから業務用アミューズメント市場の縮小傾向が続く中、不採算ロケーションの見直しや経費削減を進めております。

この結果、売上高は731百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同四半期比87.7%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

スポーツ事業部門

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおりますが、新規入会者数が前年実績を上回るとともに、新規入会者を対象としたオリエンテーションの充実などにより入会後の定着率も高水準で推移したため、会員数が増加いたしました。

この結果、売上高は119百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同四半期比1,639.6%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

IP事業部門

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキングの運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅ならびにコインパーキングの新規設置はなく、当第1四半期連結会計期間末日現在30カ所333車室のコインパーキングを運営しております。

コインパーキングの運営におきましては、近隣のコインパーキングとの競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をした結果、増収となりました。

当事業部門全体では、売上高は127百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期比70.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は12,396百万円（前連結会計年度末比915百万円の増加）となりました。

流動資産は4,735百万円（前連結会計年度末比980百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が876百万円、商品及び製品が89百万円が増加したことなどによります。

また、固定資産は7,581百万円（前連結会計年度末比57百万円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が61百万円増加したものの、繰延税金資産が46百万円、建物及び構築物（純額）が37百万円、建設協力金が18百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は9,069百万円（前連結会計年度末比892百万円の増加）となりました。

流動負債は4,394百万円（前連結会計年度末比347百万円の増加）となりましたが、これは、主として支払手形及び買掛金が206百万円、1年内返済予定の長期借入金が114百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,674百万円（前連結会計年度末比544百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が139百万円減少したものの、長期借入金が673百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,327百万円（前連結会計年度末比22百万円の増加）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	185,876,645	185,876,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	185,876,645		1,456,678		1,425,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 789,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,927,000	183,927	-
単元未満株式	普通株式 1,160,645	-	-
発行済株式総数	185,876,645	-	-
総株主の議決権	-	183,927	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式403株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	789,000	-	789,000	0.42
計	-	789,000	-	789,000	0.42

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は791,503株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,825	2,639,437
受取手形及び売掛金	537,163	537,956
商品及び製品	1,209,995	1,299,434
前払費用	183,900	198,151
繰延税金資産	3,744	2,252
その他	61,137	62,363
貸倒引当金	4,570	4,546
流動資産合計	3,754,197	4,735,049
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,536,445	1,597,843
建物及び構築物（純額）	1,762,644	1,725,021
土地	881,217	881,217
その他（純額）	300,489	301,467
有形固定資産合計	4,480,796	4,505,550
無形固定資産		
のれん	340,531	334,654
その他	18,363	17,465
無形固定資産合計	358,894	352,120
投資その他の資産		
投資有価証券	76,821	76,041
建設協力金	746,423	728,055
差入保証金	1,378,898	1,373,177
繰延税金資産	302,601	256,316
その他	319,904	315,741
貸倒引当金	25,564	25,564
投資その他の資産合計	2,799,085	2,723,767
固定資産合計	7,638,776	7,581,439
繰延資産	88,539	80,056
資産合計	11,481,513	12,396,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,432,348	1,639,056
1年内返済予定の長期借入金	922,588	1,037,555
1年内償還予定の社債	1,172,100	1,159,600
未払法人税等	17,612	29,872
その他	502,325	528,722
流動負債合計	4,046,975	4,394,806
固定負債		
社債	1,985,200	1,846,100
長期借入金	1,391,925	2,065,264
退職給付引当金	63,367	65,718
役員退職慰労引当金	22,060	27,576
資産除去債務	64,636	65,167
その他	603,229	604,844
固定負債合計	4,130,419	4,674,670
負債合計	8,177,395	9,069,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	248,237	264,952
自己株式	37,740	37,773
株主資本合計	3,166,160	3,182,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,765	8,001
その他の包括利益累計額合計	8,765	8,001
新株予約権	31,274	33,545
少数株主持分	97,918	102,679
純資産合計	3,304,118	3,327,069
負債純資産合計	11,481,513	12,396,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,573,116	4,412,173
売上原価	3,189,658	3,013,414
売上総利益	1,383,458	1,398,758
販売費及び一般管理費	1,283,414	1,246,576
営業利益	100,044	152,182
営業外収益		
受取利息	5,835	5,765
その他	2,943	2,835
営業外収益合計	8,779	8,601
営業外費用		
支払利息	20,559	19,530
支払保証料	11,355	9,654
その他	21,690	18,670
営業外費用合計	53,604	47,855
経常利益	55,218	112,928
特別利益		
投資有価証券売却益	292	-
その他	360	-
特別利益合計	652	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	344	-
特別損失合計	344	-
税金等調整前四半期純利益	55,526	112,928
法人税、住民税及び事業税	5,645	10,344
法人税等調整額	25,712	47,792
法人税等合計	31,358	58,136
少数株主損益調整前四半期純利益	24,168	54,791
少数株主利益	780	4,761
四半期純利益	23,388	50,030

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,168	54,791
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,818	764
その他の包括利益合計	8,818	764
四半期包括利益	32,987	54,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,206	49,266
少数株主に係る四半期包括利益	780	4,761

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	156,475千円	175,238千円
のれんの償却額	47,813千円	20,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第31期定時株主総会	普通株式	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第32期定時株主総会	普通株式	33,315	0.18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,602,534	742,616	112,128	115,837	4,573,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,480	1,103	-	108,263	123,847
計	3,617,015	743,719	112,128	224,100	4,696,964
セグメント利益	75,864	39,904	670	4,503	120,942

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	120,942
全社費用(注)	20,898
四半期連結損益計算書の営業利益	100,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,433,922	731,216	119,104	127,930	4,412,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,737	1,302	-	111,481	125,520
計	3,446,659	732,518	119,104	239,411	4,537,693
セグメント利益	77,995	74,912	11,662	7,667	172,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	172,238
全社費用（注）	20,055
四半期連結損益計算書の営業利益	152,182

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	0円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,388	50,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,388	50,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,097	185,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。